

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第21期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社グラフィイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月
売上高(千円)	5,597,308	4,390,090	5,217,260	4,711,344	2,629,009
経常利益又は 経常損失()(千円)	706,926	134,875	176,865	515,266	2,665
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	234,834	1,007,144	178,437	308,804	266,854
純資産額(千円)	1,789,254	656,274	921,148	1,193,144	923,723
総資産額(千円)	4,057,336	3,331,121	3,088,004	3,075,084	2,747,289
1株当たり純資産額(円)	25,760.98	9,448.79	13,262.33	17,178.42	13,299.40
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	3,381.06	14,500.47	2,569.07	4,446.05	3,842.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	19.7	29.8	38.8	33.6
自己資本利益率(%)	13.5	82.4	22.6	29.2	25.2
株価収益率(倍)	47.9	-	12.1	4.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	286,150	490,972	321,159	495,827	84,756
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	139,918	11,713	65,429	116,770	78,161
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	14,316	373,308	314,565	168,795	7,320
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	555,684	451,136	516,181	688,563	520,487
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	453 (11)	155 (4)	125 (6)	121 (4)	121 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期及び第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期及び第21期においては、当期純損失が計上されており、また、第17期、第19期及び第20期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第18期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、子会社であるGDIMEXは平成19年2月に工場を閉鎖したことによる子会社整理損失を計上しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月
売上高(千円)	3,449,299	2,376,274	2,538,345	2,867,140	2,072,692
経常利益(千円)	899,814	308,650	209,444	544,661	171,981
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	724,561	1,022,918	137,102	295,600	277,783
資本金(千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数(株)	69,456	69,456	69,456	69,456	69,456
純資産額(千円)	1,904,762	805,017	931,697	1,211,513	928,729
総資産額(千円)	3,818,885	2,604,651	2,366,865	2,699,201	2,480,758
1株当たり純資産額(円)	27,424.02	11,590.32	13,414.21	17,442.89	13,371.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	10,431.94	14,727.58	1,973.95	4,255.93	3,999.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.9	30.9	39.4	44.9	37.4
自己資本利益率(%)	31.8	75.5	15.7	27.6	25.9
株価収益率(倍)	-	-	15.7	4.5	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	91 (11)	95 (4)	100 (5)	101 (4)	103 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期及び第20期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期、第18期及び第21期は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第17期1株当たりの配当額は、株式分割により当初500円(分割による読替えにより)としておりましたが、500円増配の決議により普通配当を1,000円としております。

5. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第17期、第18期及び第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

平成元年8月	ゴルフ等、スポーツ用品の製造販売を目的として、東京都港区浜松町に株式会社グラファイトデザインを設立(資本金20,000千円)
平成元年8月	ブリヂストンスポーツ株式会社と取引を開始
平成元年12月	100,000千円の増資を行い、全額三菱商事株式会社に割当(資本金120,000千円)
平成2年8月	業務拡大を目指し埼玉県秩父市に現本社工場を竣工、操業開始
平成2年9月	本社を埼玉県秩父市に移転
平成4年11月	業務拡大に伴い隣接地の土地・建物を買取り第2工場を竣工・操業開始
平成5年1月	セイコー株式会社(現セイコースポーツライフ株)の「S-YARD」用ゴルフシャフト販売を開始
平成6年9月	米国キャロウェイゴルフ社のピックバーサ及びグレードピックバーサ用ゴルフシャフト販売を開始
平成8年10月	業務拡大に伴い第2工場の隣接地を購入
平成9年4月	米国カリフォルニア州サンディエゴ市に当社子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.(資本金2,000千米ドル)を設立
平成9年5月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金4,000千米ドル)
平成9年5月	第2工場隣接地に第3工場建設着工
平成9年9月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金4,500千米ドル)
平成9年12月	第3工場操業開始
平成10年5月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金5,000千米ドル)
平成10年9月	第三者割当増資実施(資本金218,000千円)
平成10年11月	転換社債発行(48,000千円)
平成10年11月	株式会社梅田商会の「カタナ」用ゴルフシャフト販売を開始
平成11年2月	第三者割当増資実施(資本金429,250千円)
平成11年2月	新株引受権付社債発行(252株相当、201,600千円)
平成11年9月	ゴルフクラブ組立事業開始
平成12年2月	当社持株会社である、ジー・ディ企画株式会社を合併(資本金378,750千円)
平成13年2月	転換社債の株式転換により増資(資本金402,750千円)
平成13年2月	新株引受権付社債の権利行使により増資(資本金503,550千円)
平成13年8月	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナに子会社であるGDI MEX S.A. DE C.V.(資本金50千メキシコペソ)を設立
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場 有償一般募集により増資(資本金589,612千円)
平成14年11月	自社ブランドゴルフシャフト製造販売開始
平成15年8月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.生産をGDI MEX S.A. DE C.V.に全て移管
平成15年10月	当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.との間において台湾企業YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約締結(中国での生産)
平成16年9月	埼玉県秩父市下吉田にゴルフシャフトテストセンターを新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V.の生産工場を閉鎖
平成21年12月	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約を解除
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（連結子会社、本社：米国カリフォルニア州、

以下「GDI」という。）、GDI MEX S.A. DE C.V.（連結子会社、本社：メキシコ合衆国バハカリフォルニア州以下「GDIMEX」という。）で構成されており、当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工と自転車フレーム等の製造・販売、GDIは、ゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループは、原則として当社が日本市場を、GDIが米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。なお、GDIの子会社であるGDIMEXは、平成19年2月をもってメキシコ工場を閉鎖し、現在清算手続中であります。

なお、当社グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるとおり、事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、事業部門に関連して記載しております。

(1) 当社グループの概要について

当社

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売事業を行っており日本市場をターゲットとしております。

GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.

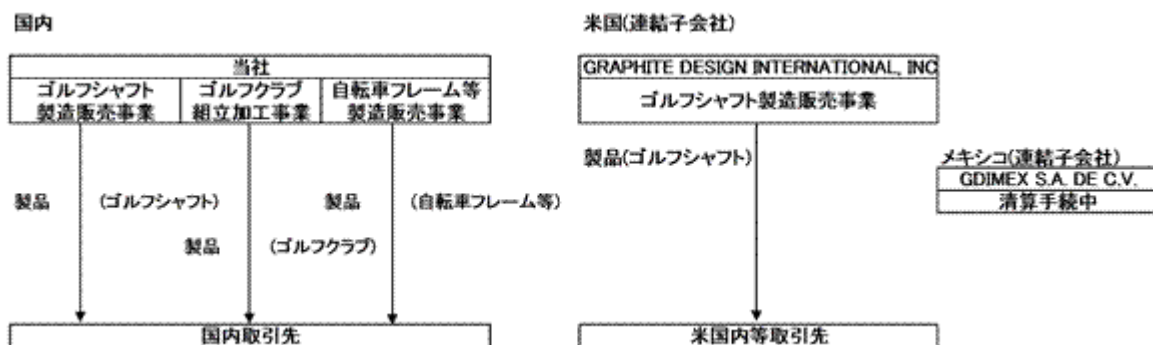
ゴルフシャフトの製造販売事業を行っており米国市場及び海外市場（欧州・アジア市場等も含む）をターゲットとしております。

GDIMEX S.A. DE C.V.

平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 当社グループの事業内容について

ゴルフシャフトの製造・販売について

当社及びG D Iは、日本及び米国のゴルフクラブメーカーを主要な販売先としてカーボン製のゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループが製造・販売を行っているゴルフシャフトは、ゴルフクラブを構成するパーツの中でゴルフクラブヘッドと並びゴルフクラブの性能等を決定する大きな要素となっております。

ゴルフシャフトは、素材の違いによりカーボンシャフト、スチールシャフトに大別されますが、当社グループはカーボンシャフトの製造・販売に特化しております。

また、当社グループのゴルフシャフトは、主として比較的高価格・高付加価値のゴルフクラブに採用されております。

当社グループにおけるゴルフシャフトの開発はいわゆる「デザインイン」を特徴としており、ゴルフクラブメーカーが行う新製品の開発にあたって企画段階から提案・アドバイスを行うほか、ゴルフクラブのコンセプト、採用されたゴルフクラブヘッドの性能等を勘案して、それぞれのゴルフクラブ毎に最も適合すると考えられるゴルフシャフトを開発し提供しております。

なお、当社グループの販売先は主として日本及び米国のゴルフクラブメーカーであります。日本及び米国において小売店等（ゴルフショップ）を通じて、ゴルフクラブユーザーに対して交換用ゴルフシャフトの販売を開始しております。

ゴルフクラブの組立加工について

ゴルフクラブメーカー各社は、ゴルフクラブの組立加工を中国等の海外企業に委託しているほか、ゴルフクラブヘッドメーカーなどのパーツメーカーに委託する傾向にあり、当社もゴルフクラブメーカーとの関係強化等を目的として平成11年9月からゴルフクラブの組立加工の受託を開始しております。

現時点において当社は、ゴルフクラブ組立加工の特注製品加工の受託に特化しており、また、自社ブランドゴルフシャフトの動向調査としても活用しております。

自転車フレーム等の製造・販売について

当社は、日本の自転車関連部品用パーツを取り扱う販売先へのカーボン製の自転車フレーム等の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売を行っている自転車フレーム等は、主に自転車のパーツを構成する中で自転車の性能等を決定する大きな要素となっております。

自転車フレームは、素材の違いによりカーボン製フレームとアルミ製フレームに大別されますが、当社はカーボン製フレームの製造・販売に特化しております。

また、当社の自転車フレーム等は、主として比較的高価格・高付加価値のスポーツ用フレーム等として採用されております。

当社における自転車フレーム等の開発は、自転車としての乗り心地と自分に合った操縦性能や走行性能をコンセプトに、それぞれの用途に最も適合すると考えられるフレーム等を開発し提供しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (注) 2.3.4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	5,000千 USドル	ゴルフシャフト製造販売	100	当社製品と同等のもの米国向けゴルフシャフト製造販売資金援助あり。役員の兼務等：5名
GDIMEX S.A. DE C.V. (注) 1.5	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州	50千 メキシコペソ		100 (99.99)	役員の兼務等：2名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、特定子会社に該当しております。

3. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、債務超過会社であり、債務超過額は2,010,845千円であります。

4. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (平成21年12月期末現在)

売上高	563,057千円
経常損失	186,315千円
当期純損失	186,373千円
純資産額	2,010,845千円
総資産額	270,664千円

5. 平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ゴルフシャフト製造販売	64 (2)
ゴルフクラブ組立加工	10 (-)
自転車フレーム等製造販売	4 (-)
営業部門	23 (-)
開発部門	7 (-)
管理部門	13 (-)
合計	121 (2)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
103 (2)	41才1ヵ月	10年5ヵ月	4,139,101

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況と、それに起因する輸出及び生産が急激に失速し、更に円高の進行等により企業業績が悪化するとともに、個人所得環境や雇用情勢の悪化も顕著となりました。その後、各国の景気刺激策の効果や在庫調整の一巡により、一部の業界では回復の兆しが見受けられたものの、全般的に厳しい経済環境となり、企業収益の落ち込み、先行きに対する不安により消費マインドが低下し、依然として厳しい状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの国内外での活躍とその人気を背景に、各種メディアでゴルフが取り上げられる機会が増えたことにより、ゴルフに対する関心が高まりつつあります。また、2016年に開催されるオリンピックにおいて正式種目として採用されたことにより、ゴルフ業界は活性化が進むものと思われれます。このような経営環境のもと、当社グループは、知名度向上に努め、自社ブランドゴルフシャフトの拡販とOEM先からの受注量の拡大、サイクル事業の立ち上げに傾注をしております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,629,009千円（前連結会計年度比44.2%減）、営業損失14,942千円（前連結会計年度営業利益531,547千円）、経常損失は、2,665千円（前連結会計年度経常利益515,266千円）、当期純損失は、266,854千円（前連結会計年度当期純利益308,804千円）となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり売上集計区分である事業部門別の売上高及び所在地別セグメントの業績を記載しております。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、2,578,902千円(前連結会計年度比44.8%減)となりました。

ゴルフクラブ組立加工事業の売上高は、32,553千円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

自転車フレーム等製造販売事業の売上高は、17,553千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の業績は、景気低迷による個人消費マインドの低下等により、各ゴルフクラブメーカーからの受注量が減少したことにより、売上高2,072,692千円（前年同期比27.7%減）、営業利益161,182千円（前年同期比70.7%減）となりました。

米国

米国市場も、日本市場同様に景気低迷による個人消費マインドの低下により、ゴルフクラブの販売数量が減少し、また、ゴルフクラブの販売価格が低下傾向にあるなか、米国市場において知名度向上に傾注しましたが、OEM及び自社ブランドゴルフシャフト等の受注が前年を大幅に減少する結果となりました。

この結果、売上高563,057千円（前期比69.6%減）、営業損失178,490千円（前期営業損失21,838千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが84,756千円の純支出、投資活動キャッシュ・フローが78,161千円の純支出、財務活動キャッシュ・フローが7,320千円の純支出となった結果、前連結会計年度末に比べ168,076千円減少し、520,487千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用された資金は、84,756千円(前連結会計年度末は得られた資金495,827千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,440千円となり、売上債権131,170千円の減少と、法人税等の支払額232,633千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は78,161千円(前連結会計年度末は使用された資金116,770千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得と無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用された資金は7,320千円(前連結会計年度末は使用された資金168,795千円)となりました。これは主に、長期借入金200,000千円を調達したものの、短期借入金及び長期借入金199,831千円を返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	1,435,238	51.2
ゴルフクラブ組立加工(千円)	45,278	101.6
自転車フレーム等製造販売(千円)	6,556	-
合計(千円)	1,487,074	52.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売	2,692,716	67.1	307,914	155.5
ゴルフクラブ組立加工	32,553	81.6	-	-
自転車フレーム等製造販売	20,973	-	3,420	-
合計	2,746,243	67.7	311,334	157.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	2,578,902	55.2
ゴルフクラブ組立加工(千円)	32,553	81.6
自転車フレーム等製造販売(千円)	17,553	-
合計(千円)	2,629,009	55.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンスポーツ株式会社	674,464	12.9	218,074	8.3
アクシネット社(米国)	770,274	14.8	127,279	4.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の現状の認識について

当社グループは、日本市場を当社にて販売し、米国市場を連結子会社で販売することにより、迅速な販売体制を構築するとともに、各メーカーのコンセプトにあった製品を共同開発することを基本的な戦略としております。

具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であり、また、取り組み状況であります。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

日本市場は、OEM先からの受注量拡大、また、自社ブランドゴルフシャフトの販売数量の拡大と、サイクル事業におけるサイクル市場での認知度の向上に努めフレーム等の販売拡大の実現を図りたいと考えております。

米国市場は、米国子会社の取引先への信頼回復及び競合他社との価格競争に対応できる体制構築と、日米統一の自社オリジナルゴルフシャフトで知名度向上に努め、また、各ゴルフクラブメーカーへの共同開発コンセプトの促進でOEM取引の拡大を図りたいと考えております。

(3) 具体的な取り組み状況等

次のように取り組んでおります。

日本においては、ゴルフシャフト製造販売において、男女プロツアーのサポートの更なるフォローアップをしており、また、ゴルフクラブメーカーに対してカスタム採用の有効性への理解を更に深めて頂くよう努力しております。

自転車フレーム等製造販売においては、自転車市場への知名度向上と販売拡大に取り組んでおります。

米国子会社においては、ゴルフシャフトメーカーとしての知名度向上と安定した供給体制の構築を通じて、競合他社との価格競争に対応できる体制作りを努めております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社グループの経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規委託先の生産立上げを急いでおりますが、もし立上げが遅れる場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。

これらの販売先とは、当社グループのゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社グループの開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社グループの経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

相手先	第18期		第19期		第20期		第21期	
	自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		自 平成19年3月 1日 至 平成21年2月28日		自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アクシネット社(米国)	687,365	15.7	915,477	17.5	770,274	14.8	127,279	4.8
ブリヂストンスポーツ株式会社	750,520	17.1	762,070	14.6	674,464	12.9	218,074	8.3

ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われれます。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社グループ又は当社グループの主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.においては、営業施策面と製造施策面での対策を行っておりますが、今後も赤字が続いた場合は、更に当社の個別財務諸表と当社グループにおける経営成績に影響を与えます。

当社グループは、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結財務諸表上の報告通貨は日本円ですが、当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

(1) 販売の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ブリヂストンスポーツ株式会社	平成11年 9月1日	ゴルフシャフト販売及びゴルフクラブ組立加工に関する事項	取引基本契約	1年間(自動更新)
セイコースポーツライフ株式会社	平成12年 7月1日	ゴルフシャフト販売に関する事項	継続的売買基本契約	1年間(自動更新)

(注) 契約会社は当社であります。

(2) 仕入の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
東レインターナショナル株式会社(注1)	平成11年 2月1日	シャフト用炭素繊維	売買契約書	1年(自動更新)

(注) 契約会社は当社であります。

(3) O E Mサプライ契約

YUAN MIN AN ENTERPRISE CO.,LTDとのO E Mサプライ契約は、平成21年12月31日をもって契約を解除しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフクラブヘッドへ対応するためのゴルフシャフトの製品開発及び研究、O E M先及び一般向けユーザーに合ったシャフト開発を主要課題としております。また、新規プロジェクトとして自転車フレーム等に関する開発を開始しております。

当連結会計年度においては、主に新規製品及び低コストゴルフシャフト等の材料仕様及び積層構成などの見直しを行い、また、O E M先及び一般ユーザーが満足するゴルフシャフトの開発に取り組んでおり今もなお継続中であります。

研究開発体制も、前連結会計年度と同様の体制で行っております。

なお、これに伴う研究開発費は、ゴルフシャフト製造販売事業及び自転車フレーム等製造販売事業に係る研究開発費の総額は19,111千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じた合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ327,795千円減少し、2,747,289千円となりました。主な要因は、流動資産における、現金及び預金168,076千円及び売上債権127,697千円の減少であり、前連結会計年度末と比べ流動資産合計が317,215千円減少となりました。また、固定資産において、前連結会計年度に比べ10,579千円減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58,373千円減少し、1,823,566千円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少と短期借入金返済に伴う減少で前連結会計年度末と比べ265,712千円減少となり、固定負債は、繰延税金負債159,662千円増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ269,420千円減少し、923,723千円となりました。この要因は、利益剰余金が266,854千円減少したことによるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ2,082,335千円(前年同期比44.2%減)減少し、2,629,009千円となりました。これは主として、子会社による売上高が前年連結会計年度に比べ69.6%減少したことによるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度において営業損失14,942千円となり、前連結会計年度と比べ546,490千円(前年同期営業利益531,547千円)減少いたしました。これは、主に対前年に比べ急激にゴルフシャフト販売の売上高が減少したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ8,028千円増加し32,086千円となりました。これは主として、前連結会計年度と比べ受取手数料が増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ20,529千円減少し、19,809千円となりました。これは主に借入金の支払利息の計上が減少したことによるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度において経常損失2,665千円となり、前連結会計年度と比べ517,932千円(前年同期経常利益515,266千円)減少いたしました。これは主に、売上高の減少により利益が減少したことによるものであります。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ33,343千円減少し、2,902千円となりました。これは、主に前期からの、訴訟和解金の減少によるものであります。

特別損失は、3,677千円となり、前連結会計年度と比べ2,298千円減少しました。これは主に、子会社における減損損失費用が減少したことによるものであります。

(当期純損失)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ26,681円増加し、263,413千円となりました。

以上の結果、当期純損失266,854千円となり、前連結会計年度と比べ575,659千円(前年同期当期純利益308,804千円)減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に受注が見込まれる場合、設備投資計画を立案し売上機会損失の回避、並びに効率化及び省力化を考慮しながら投資を行っております。

当連結会計年度においては34,227千円を投資しました。主な設備投資の内訳は、ゴルフシャフト製造に係る29,858千円、サイクルプロジェクトに係る4,369千円の設備投資であります。また、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	カーボンシャフト製造設備組立製造設備	385,249	26,191	198,001 (10,637.40)	17,332	626,775	103 (2)

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	本社(米国カリフォルニア州)	ゴルフシャフト製造販売		-	-	-	-	-	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	機械及び装置	8	1~7年	2,965	3,268
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	工具、器具及び備品	33	3~7年	3,159	2,894
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	ソフトウェア	17	5年	3,329	6,847

(注) 通常のファイナンスリースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	69,456	69,456	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月20日	34,728	69,456	-	589,612	-	582,653

(注) 平成17年7月25日開催の取締役会により、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成17年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	20	-	1	3,429	3,465	-
所有株式数 (株)	-	2,478	656	10,587	-	20	55,715	69,456	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.56	0.94	15.24	-	0.03	80.20	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山田恵	埼玉県日高市	11,158	16.06
株式会社イーシー都市開発	東京都文京区後楽一丁目1番13号	5,160	7.42
高野東治	埼玉県秩父市	4,059	5.84
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,600	5.18
木本裕二	埼玉県秩父市	1,654	2.38
杉浦久夫	埼玉県飯能市	1,468	2.11
大野正勝	埼玉県秩父市	1,448	2.08
グラフィイトデザイン従業員持株会	埼玉県秩父市太田2474番地1	1,262	1.81
山崎孝太郎	埼玉県日高市	902	1.29
田中九十郎	東京都西多摩郡瑞穂町	886	1.27
計	-	31,597	45.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間期と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。しかしながら、第17期まで毎年期末配当を継続してまいりましたが、前事業年度に引き続き第21期におきましても、誠に遺憾ながら、無配とさせていただいております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

当社は「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月
最高(円)	278,000 225,000	195,000	58,800	32,100	28,800
最低(円)	138,000 111,000	35,100	28,000	13,000	16,400

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

平成17年8月31日現在の株主に対して、株式を1株につき2株分割しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	23,800	21,990	21,000	20,500	20,500	18,800
最低(円)	20,250	17,030	17,900	18,300	17,900	16,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 恵	昭和23年1月24日生	昭和43年 4月 株式会社コトブキ入社 昭和45年 1月 株式会社杉山チェン入社 昭和46年 5月 シンテツウノ株式会社 (現相鉄運輸株式会社)入社 昭和54年 9月 オリムピック釣具株式会社(現 マミヤ・オーピー株式会社)入 社 昭和62年 9月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社設立 平成元年 8月 代表取締役就任 平成元年12月 代表取締役社長を辞任し取締役 副社長就任 平成 3年 5月 代表取締役副社長就任 平成 8年 5月 代表取締役社長就任(現任) 平成 9年 4月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長就任(現任) 平成13年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V. 取締役就任(現任)	(注)2	11,158
取締役専務 (代表取締役)	開発部長	松田喜良	昭和37年9月6日生	昭和60年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ ・オーピー株式会社)入社 平成 3年 8月 当社入社 開発部課長 平成 9年10月 開発部次長 平成14年 4月 開発部部長 平成17年 5月 取締役就任 開発部長兼 製造部長 平成17年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成20年 5月 代表取締役専務就任 開発部長兼製造部長 平成21年 8月 代表取締役専務 開発部長(現任)	(注)2	598
常務取締役	管理部長兼 経営企画室長	今村 健造	昭和25年11月28日生	昭和45年 1月 株式会社丸江入社 昭和45年 7月 東レ株式会社入社 平成 9年10月 当社入社 管理部長付 平成10年 1月 管理部長 平成11年 5月 取締役就任 管理部長 平成13年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V.取締役就任 平成14年 2月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 平成16年 5月 常務取締役就任 管理部長 平成18年 4月 常務取締役 管理本部長 管理部長 平成19年 8月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役就任(現任) 平成19年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V. 代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成19年 8月 常務取締役 管理本部長・管理部長 兼経営企画室長 平成20年 4月 常務取締役 管理部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	木本裕二	昭和38年7月3日生	昭和58年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和62年12月 (株)エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社営業部課長 平成11年 4月 営業部次長 平成14年 4月 営業部長 平成18年 4月 営業本部第1営業部長 平成19年 5月 取締役就任 営業本部長・第1営業部長 平成19年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成20年5月 取締役 営業本部長(現任)	(注)2	1,654
取締役	経理部長兼 管理部長代理	窪田 悟	昭和37年5月6日生	昭和56年 4月 鈴茂器工株式会社入社 昭和57年 4月 公認会計士・税理士篠原啓慶 事務所入所 平成 9年 6月 当社入社経理課長 平成11年 4月 管理部経理課長(兼)経営企画室課長 平成14年 4月 管理部次長(兼)経理課長 平成17年 4月 管理部次長(兼)経理課次長 平成18年 4月 管理本部経理部長 平成19年 8月 執行役員 管理本部次長(兼)経理部長 平成20年 4月 経理部長兼管理部長代理 平成20年 5月 取締役就任 経理部長兼管理部長代理(現任)	(注)2	45
取締役	製造統括本部長 兼生産技術部長 兼サイクル事業 部部長	高田 則明	昭和25年5月5日生	昭和50年 4月 東レ株式会社入社 平成21年 8月 東レ株式会社から当社へ出向 製造統括本部長 平成22年 5月 当社取締役就任 製造統括本部長 兼生産技術部長 兼サイクル事業部部長(現任)	(注)2	-
取締役	国際事業部部長	山田 拓郎	昭和50年4月14日生	平成12年 4月 東レインターナショナル入社 平成14年 1月 当社入社 経営企画室 平成14年11月 営業部へ配属 平成18年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当課長代理 平成19年12月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INCに出向 平成20年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当課長 平成20年 5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC 取締役就任(現任) 平成22年 4月 国際事業部部長 平成22年 5月 取締役就任 国際事業部部長(現任)	(注)2.4	343

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		杉浦 久夫	昭和21年12月20日生	昭和39年 4月 オリムピック釣具株式会社(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和57年 1月 田嶋順三製作所株式会社入社 昭和58年10月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 平成元年 1月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社第二製造課長 平成 3年 4月 第二製造次長 平成 6年 5月 取締役就任 第二製造部長 平成 9年 4月 取締役 製造部長 平成16年 5月 取締役 開発担当・製造部長就任 平成17年 5月 取締役 営業本部長・第2営業部長就任 平成19年 5月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1,468
監査役		鈴木 茂	昭和13年8月28日生	昭和32年 4月 東京国税局採用 平成 9年 7月 水戸税務署長退職 平成 9年 8月 税理士登録開業 平成11年 5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	102
監査役		佐藤 史芳	昭和35年10月21日生	昭和57年 4月 城北食料販売事業協同組合入社 昭和60年 9月 細野知久税理士事務所入所 昭和63年 4月 野島経理事務所入社 平成 2年 7月 伊奈山税務会計事務所入所 平成 9年 5月 公認会計士・税理士篠原啓慶事務所入所 平成15年 5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	21
計						15,749

(注) 1. 監査役鈴木茂及び佐藤史芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役山田 拓郎は取締役社長山田 恵の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

1.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を重要な経営課題と認識し、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表、四半期開示のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織体制をモットーにしております。

2.コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
ア.委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

イ.社外取締役・社外監査役の選任状況

平成22年2月28日現在、取締役7名(社外取締役は、採用しておりません。)、監査役は3名のうち社外監査役は2名となっております。

ウ.内部監査の状況

専従スタッフはおりませんが、経理部4名・経営企画室1名で適宜対応しております。

エ.業務執行体制

当社の取締役会は、原則として月1回以上開催され定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の報告などを行っております。当社の取締役会は、取締役が営業・開発・製造及び管理各部門において最高責任者を兼務することで、経営上の意思決定及び業務執行の迅速化に注力しております。また、毎月1回以上開催される経営会議等においては、幹部社員とともに十分に議論を尽くすことで意思決定プロセスの透明性の確保及び経営方針の周知徹底に努めております。

オ.監査役監査

各監査役は、相互で協議した監査計画に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要文書の閲覧、ヒアリング及び実地調査等の方法により取締役の業務執行の適法性監査及び会計監査をおこなっております。

また、監査の実施にあたっては、監査法人及び内部監査担当との連携に留意するとともに、三者間の情報共有化による効率的な監査の遂行に努めております。

カ.会計監査

会計監査につきましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査の監査契約を締結しております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 岸 洋平氏

廣田剛樹氏

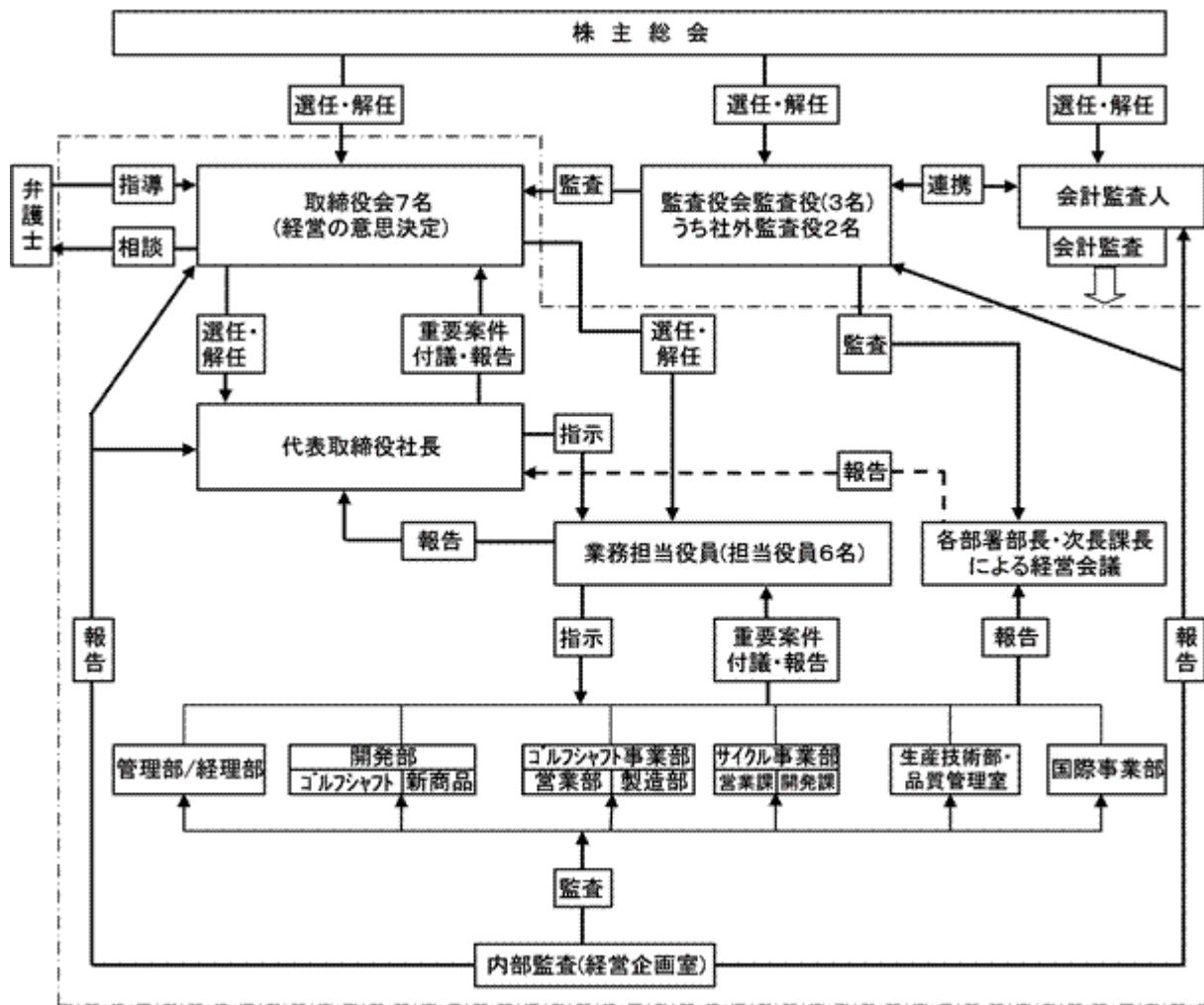
監査業務に係る補助者 公認会計士4名、会計士補等3名、その他3名

キ.弁護士等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関するコンプライアンス遵守並びにリーガル・リスクの回避を図るため、稲田弁護士と顧問契約を締結して適宜アドバイスを受ける体制を構築しております。

会計監査人は、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告し、また、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

以上述べた当社の業務執行及び監視体制を図で表すと次のとおりであります。



3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式123株を所有しております。
また、当社との取引関係その他利害関係はありません。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、旧商法第269条第1項第1号及び第279条第1項に該当するもので、平成13年5月25日開催の定時株主総会決議により年額2億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)となっており、当事業年度の支給総額は取締役に対する報酬85,118千円、監査役に対する報酬10,312千円(うち社外監査役2,500千円)であります。

また、上記の支給額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労金引当金の増加額12,675千円(取締役6名12,262千円、監査役3名412千円(うち社外監査役2名100千円))

5. 内部統制システムの整備・運用状況

内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況上記2.エ.業務執行体制に記載のとおりグループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。内部監査につきましては、経理部及び経営企画室を中心に行っており、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。

なお、海外子会社については、経理部により内部監査を実施し、当社経営企画室に報告され、内部監査結果を代表取締役及び取締役会に報告しております。

6. リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況の監督を行い、取締役は各担当の業務執行状況を監督し、社内各種諸規程に基づき業務執行を行っているかを管理しております。

7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとの関わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持しております。

8. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における状況

当連結会計年度は、担当役員、部長及び課長職で構成する経営会議等を毎月実施し、営業状況と顧客のニーズ状況の動向について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活用されております。

9. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

12. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、社外監査役にふさわしい人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定のもとづき、社外監査役の当社に対する損害賠償責任に関して、その限度額を、あらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

13. 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

14. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,563	520,487
受取手形及び売掛金	1 895,100	1 767,402
たな卸資産	384,570	-
商品及び製品	-	260,413
仕掛品	-	83,753
原材料及び貯蔵品	-	56,896
繰延税金資産	34,063	-
その他	67,743	63,934
貸倒引当金	628	689
流動資産合計	2,069,414	1,752,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,073,200	1,091,933
減価償却累計額	666,376	706,683
建物及び構築物(純額)	406,823	385,249
機械装置及び運搬具	139,442	143,353
減価償却累計額	106,799	117,161
機械装置及び運搬具(純額)	32,642	26,191
土地	198,001	198,001
その他	136,372	142,981
減価償却累計額	109,053	125,648
その他(純額)	27,318	17,332
有形固定資産合計	664,786	626,775
無形固定資産		
ソフトウェア	49,701	52,294
その他	3,820	4,091
無形固定資産合計	53,521	56,386
投資その他の資産		
投資有価証券	36,375	31,375
長期貸付金	281	116
保険積立金	211,390	242,997
その他	39,315	37,439
投資その他の資産合計	287,362	311,928
固定資産合計	1,005,670	995,090
資産合計	3,075,084	2,747,289

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,000	346,864
短期借入金	758,541	721,750
未払金	94,785	41,411
未払法人税等	185,426	22,481
賞与引当金	27,390	26,063
その他	30,879	29,741
流動負債合計	1,454,024	1,188,311
固定負債		
長期借入金	157,100	196,200
長期未払金	21,799	8,689
役員退職慰労引当金	191,171	203,846
退職給付引当金	29,271	38,282
繰延税金負債	28,573	188,236
固定負債合計	427,916	635,254
負債合計	1,881,940	1,823,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	128,947	137,906
株主資本合計	1,301,213	1,034,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,625	18,625
為替換算調整勘定	94,444	92,011
評価・換算差額等合計	108,069	110,636
純資産合計	1,193,144	923,723
負債純資産合計	3,075,084	2,747,289

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	4,711,344	2,629,009
売上原価	2,847,041	1,487,074
売上総利益	1,864,303	1,141,934
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	253,855	-
荷造運搬費	36,831	-
販売手数料	2,668	-
役員報酬	96,210	-
給料及び手当	318,143	-
賞与	31,950	-
賞与引当金繰入額	12,347	-
福利厚生費	74,084	-
退職給付費用	15,057	-
役員退職慰労引当金繰入額	18,262	-
旅費及び交通費	64,295	-
消耗品費	51,706	-
租税公課	14,209	-
保険料	39,095	-
賃借料	54,219	-
交際費	18,259	-
支払手数料	109,595	-
減価償却費	50,672	-
貸倒引当金繰入額	105	-
その他	2 71,185	-
販売費及び一般管理費合計	1,332,755	1, 2 1,156,877
営業利益又は営業損失()	531,547	14,942
営業外収益		
受取利息	3,843	502
受取配当金	750	750
受取手数料	16,270	27,294
雑収入	3,194	3,539
営業外収益合計	24,058	32,086
営業外費用		
支払利息	29,390	17,403
為替差損	7,357	2,028
雑支出	3,591	377
営業外費用合計	40,338	19,809
経常利益又は経常損失()	515,266	2,665

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 179	-
保険解約返戻金	7,212	2,902
受取和解金	21,594	-
前期損益修正益	7,260	-
特別利益合計	36,246	2,902
特別損失		
固定資産除却損	4 1,594	4 352
減損損失	5 4,276	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,325
その他	105	-
特別損失合計	5,976	3,677
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	545,537	3,440
法人税、住民税及び事業税	205,072	20,133
過年度法人税等	-	49,554
法人税等調整額	31,659	193,725
法人税等合計	236,732	263,413
当期純利益又は当期純損失()	308,804	266,854

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,612	589,612
資本剰余金		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
利益剰余金		
前期末残高	179,856	128,947
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	308,804	266,854
当期変動額合計	308,804	266,854
当期末残高	128,947	137,906
株主資本合計		
前期末残高	992,409	1,301,213
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	308,804	266,854
当期変動額合計	308,804	266,854
当期末残高	1,301,213	1,034,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,159	13,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,784	5,000
当期変動額合計	15,784	5,000
当期末残高	13,625	18,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	73,419	94,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,024	2,433
当期変動額合計	21,024	2,433
当期末残高	94,444	92,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,260	108,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,808	2,566
当期変動額合計	36,808	2,566
当期末残高	108,069	110,636

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	921,148	1,193,144
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	308,804	266,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,808	2,566
当期変動額合計	271,996	269,421
当期末残高	1,193,144	923,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	545,537	3,440
減価償却費	77,330	86,718
減損損失	4,276	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	941	9,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,262	12,675
賞与引当金の増減額(は減少)	967	1,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,002	61
受取利息及び受取配当金	4,593	1,252
支払利息	29,390	17,403
為替差損益(は益)	4,586	1,360
固定資産売却損益(は益)	179	-
保険解約損益(は益)	7,212	2,902
訴訟和解金	21,594	-
前期損益修正損益(は益)	7,260	-
固定資産除却損	1,594	352
ゴルフ会員権評価損	-	3,325
売上債権の増減額(は増加)	13,479	131,170
たな卸資産の増減額(は増加)	41,202	15,682
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,118	5,211
仕入債務の増減額(は減少)	233,710	13,087
未払金の増減額(は減少)	14,481	13,925
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,046	27,546
小計	499,778	188,125
利息及び配当金の受取額	4,593	1,252
利息の支払額	27,108	18,123
訴訟和解金の受取額	21,594	-
訴訟和解金の支払額	7,387	23,377
法人税等の支払額	26,242	232,633
法人税等の還付額	30,599	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,827	84,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,518	31,981
有形固定資産の売却による収入	493	-
無形固定資産の取得による支出	37,698	16,448
保険積立金の解約による収入	13,467	-
貸付金の回収による収入	161	-
その他	28,675	29,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,770	78,161

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	75,837	50,328
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	205,773	149,503
その他	38,859	7,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,795	7,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,879	2,162
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	172,382	168,076
現金及び現金同等物の期首残高	516,181	688,563
現金及び現金同等物の期末残高	688,563	520,487

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社社名 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. GDI MEX S.A. DE C.V.</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料は、当社は移動平均法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 仕掛品は、主に個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料は、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 仕掛品は、主に個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>ハ．</p> <p>二．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数2年から12年としておりましたが、当連結会計年度より2年から9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ．リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 海外連結子会社については、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>二．長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>提出会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当連結会計年度において該当する取引はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ266,991千円、56,763千円、60,815千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>2.前連結会計年度において、「保険解約益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」として掲記しております。</p> <p>3.前連結会計年度において、「訴訟和解金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取和解金」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、「その他投資資産の取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」として掲記しております。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」と「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる、「保険積立金の解約による収入」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ2,902千円、162千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,940千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,952千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 16,674千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、その他固定資産の除却損であります。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">195,925千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">283,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,096千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">95,193千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,191千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 19,111千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	195,925千円	給料手当	283,122千円	賞与引当金繰入額	12,771千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,675千円	退職給付費用	15,096千円	支払手数料	95,193千円	貸倒引当金繰入額	61千円	減価償却費	56,191千円	機械装置及び運搬具	248千円	工具器具備品	104千円	計	352千円
広告宣伝費	195,925千円																						
給料手当	283,122千円																						
賞与引当金繰入額	12,771千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,675千円																						
退職給付費用	15,096千円																						
支払手数料	95,193千円																						
貸倒引当金繰入額	61千円																						
減価償却費	56,191千円																						
機械装置及び運搬具	248千円																						
工具器具備品	104千円																						
計	352千円																						
場所	用途	種類																					
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	営業機器	機械装置 その他																					
<p>当社グループは、事業用資産においては、原則として地域別に資産のグルーピングを行っております。上記資産グループのうち事業用資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 4,276千円 (内機械装置578千円、その他 3,697千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。</p>																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 688,563千円	現金及び預金勘定 520,487千円
現金及び現金同等物 688,563千円	現金及び現金同等物 520,487千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	18,932	13,415	5,516	機械装置及び運搬具	12,432	9,435	2,996
(有形固定資産)その他	18,425	13,351	5,073	(有形固定資産)その他	8,675	5,955	2,719
ソフトウェア	15,812	6,325	9,487	ソフトウェア	14,212	7,700	6,511
合計	53,169	33,092	20,077	合計	35,319	23,092	12,227
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,402千円				1年内 6,208千円			
1年超 13,011千円				1年超 7,339千円			
合計 21,413千円				合計 13,547千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 14,543千円				支払リース料 9,454千円			
減価償却費相当額 12,848千円				減価償却費相当額 7,849千円			
支払利息相当額 1,087千円				支払利息相当額 688千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,000	36,375	13,625	50,000	31,375	18,625
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	50,000	36,375	13,625	50,000	31,375	18,625
	合計	50,000	36,375	13,625	50,000	31,375	18,625

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引内容 同左
(2) 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に関する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。	(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 同左
ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)	ヘッジ手段 同左
ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)	ヘッジ対象 同左
ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ方針 同左
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての取引方針は取締役会で決定されております。 財務取引における金利スワップ取引は、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入していません。

2 退職給付債務及びその計算基礎

当社は、従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
イ 退職給付債務 (千円)	105,889	129,600
ロ 年金資産 (千円)	76,618	91,317
ハ 退職給付引当金 (千円)	29,271	38,282

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	21,390	23,463
イ 勤務費用	10,312	11,092
ロ その他	11,078	12,371

(注) 退職給付費用のうち「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,984	1,046
賞与引当金	11,076	10,538
たな卸資産評価損	8,487	10,946
その他	36,545	36,711
小計	68,092	59,242
評価性引当額	34,030	59,242
繰延税金資産(流動)合計	34,063	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金等	809,726	832,612
役員退職慰労引当金	77,309	82,423
ゴルフ会員権評価損	36,814	38,153
減損損失	69,630	88,156
その他	21,583	16,570
小計	1,015,064	1,057,915
評価性引当額	924,603	1,057,915
繰延税金資産(固定)合計	90,461	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	-
外貨建債権為替差損	119,034	188,236
繰延税金負債(固定)合計	119,034	188,236
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	28,573	188,236
繰延税金資産の(負債)純額	5,489	188,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
過年度法人税等戻入額	-	-
法人税均等割	0.2	-
その他	1.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	-

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担税率との差異の原因となった主な内訳は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)は、ゴルフシャフト製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っております。また、当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)は、ゴルフシャフト・自転車フレーム等の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っております。

その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、同一の製品系列に属するスポーツ用品を製造販売しており、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,859,055	1,852,289	4,711,344	-	4,711,344
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,085	-	8,085	(8,085)	-
計	2,867,140	1,852,289	4,719,430	(8,085)	4,711,344
営業費用	2,317,811	1,874,128	4,191,939	(12,142)	4,179,797
営業利益又は営業損失()	549,329	21,838	527,490	4,057	531,547
資産	2,699,201	429,166	3,128,368	(53,283)	3,075,084

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4. 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,065,952	563,057	2,629,009	-	2,629,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,740	-	6,740	(6,740)	-
計	2,072,692	563,057	2,635,749	(6,740)	2,629,009
営業費用	1,911,510	741,547	2,653,057	(9,106)	2,643,951
営業利益又は営業損失()	161,182	178,490	17,308	2,365	14,942
資産	2,480,758	271,746	2,752,504	(5,214)	2,747,289

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	米国	計
海外売上高（千円）	1,852,289	1,852,289
連結売上高（千円）	-	4,711,344
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	39.3	39.3

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

	米国	計
海外売上高（千円）	563,057	563,057
連結売上高（千円）	-	2,629,009
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.4	21.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1株当たり純資産額 17,178.42円	1株当たり純資産額 13,299.40円
1株当たり当期純利益 4,446.05円	1株当たり当期純損失 3,842.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されたため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
当期純利益又は当期純損失（ ）	308,804千円	266,854千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）	308,804千円	266,854千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	619,058	570,870	1.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,483	150,880	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,570,569	1,741,409	2.00	平成26年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期未払金)	7,964	681	8.90	平成22年5月
小計	2,337,073	2,463,840		-
内部取引の消去	1,413,469	1,545,209	-	-
計	923,604	918,631		-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,380	40,080	40,080	29,660
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	610,639	426,045	703,794	888,529
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()(千円)	56,164	125,526	17,964	160,285
四半期純利益金額又は四半 期純損失()(千円)	49,603	300,101	82,925	165,775
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	714.17	4,320.74	1,193.92	2,386.77

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,836	466,230
受取手形	1 94,491	1 107,759
売掛金	631,338	585,269
製品	194,242	-
商品及び製品	-	172,450
仕掛品	56,763	83,753
原材料	32,384	-
貯蔵品	23,605	-
原材料及び貯蔵品	-	56,476
前払費用	8,709	2,577
短期貸付金	162	164
未収入金	1,031	16,641
繰延税金資産	32,916	-
その他	3,181	2,387
貸倒引当金	628	689
流動資産合計	1,651,035	1,493,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	766,399	784,132
減価償却累計額	495,223	519,380
建物(純額)	271,175	264,752
構築物	306,801	307,801
減価償却累計額	171,152	187,303
構築物(純額)	135,648	120,497
機械及び装置	98,502	102,413
減価償却累計額	84,401	87,104
機械及び装置(純額)	14,101	15,309
車両運搬具	49,069	49,069
減価償却累計額	27,458	36,066
車両運搬具(純額)	21,610	13,002
工具、器具及び備品	142,453	149,061
減価償却累計額	113,508	130,823
工具、器具及び備品(純額)	28,945	18,237
土地	198,001	198,001
有形固定資産合計	669,483	629,800
無形固定資産		
特許権	552	415
商標権	1,699	2,123
ソフトウェア	49,701	52,294
その他	1,569	1,551
無形固定資産合計	53,521	56,386

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,375	31,375
従業員に対する長期貸付金	281	116
破産更生債権等	2 63,081	-
長期前払費用	5,543	5,714
保険積立金	211,390	242,997
会員権	24,209	20,884
その他	464	461
貸倒引当金	16,183	-
投資その他の資産合計	325,161	301,549
固定資産合計	1,048,166	987,736
資産合計	2,699,201	2,480,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,960	265,523
短期借入金	436,998	386,670
1年内返済予定の長期借入金	139,483	150,880
未払金	41,909	36,321
未払費用	18,563	17,363
未払法人税等	185,419	22,477
未払消費税等	26,737	-
預り金	1,682	1,628
賞与引当金	27,390	26,063
その他	426	333
流動負債合計	1,081,571	907,262
固定負債		
長期借入金	157,100	196,200
役員退職慰労引当金	191,171	203,846
退職給付引当金	29,271	38,282
債務保証損失引当金	-	18,200
繰延税金負債	28,573	188,236
固定負債合計	406,117	644,766
負債合計	1,487,688	1,552,028

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	486,478	764,262
利益剰余金合計	52,872	224,911
株主資本合計	1,225,138	947,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,625	18,625
評価・換算差額等合計	13,625	18,625
純資産合計	1,211,513	928,729
負債純資産合計	2,699,201	2,480,758

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1 2,867,140	2,072,692
売上原価		
製品期首たな卸高	198,614	194,242
当期製品製造原価	1,433,594	1,050,546
合計	1,632,209	1,244,789
製品期末たな卸高	194,242	172,450
製品売上原価	1,437,966	1,072,339
売上総利益	1,429,174	1,000,353
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	174,467	-
荷造運賃	33,595	-
販売手数料	2,668	-
貸倒引当金繰入額	105	-
役員報酬	83,250	-
給料及び手当	170,288	-
賞与	31,950	-
賞与引当金繰入額	12,347	-
福利厚生費	37,970	-
役員退職慰労引当金繰入額	18,262	-
退職給付費用	15,057	-
旅費及び交通費	45,695	-
消耗品費	14,506	-
租税公課	13,664	-
保険料	22,477	-
賃借料	18,058	-
交際費	12,098	-
支払手数料	69,635	-
研究開発費	3 16,674	-
減価償却費	52,244	-
その他	34,828	-
販売費及び一般管理費合計	879,845	2, 3 839,171
営業利益	549,329	161,182
営業外収益		
受取利息	1,032	274
受取配当金	750	750
受取手数料	16,270	22,290
雑収入	1,936	3,539
営業外収益合計	19,989	26,855
営業外費用		
支払利息	16,454	13,698
為替差損	7,965	1,979
雑損失	238	377
営業外費用合計	24,657	16,055
経常利益	544,661	171,981

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
保険解約返戻金	4,188	2,902
特別利益合計	4,188	2,902
特別損失		
固定資産除却損	4 1,594	4 352
貸倒引当金繰入額	1 16,183	-
貸倒損失	-	1 168,580
債務保証損失引当金繰入額	-	1 18,200
ゴルフ会員権評価損	-	3,325
その他	105	-
特別損失合計	17,883	190,459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	530,966	15,575
法人税、住民税及び事業税	204,460	20,075
過年度法人税等	-	49,554
法人税等調整額	30,906	192,578
法人税等合計	235,366	262,208
当期純利益又は当期純損失 ()	295,600	277,783

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		674,866	47.4	505,272	44.7
労務費	1	269,529	18.9	270,376	23.9
外注費		339,746	23.9	230,548	20.4
経費	2	139,820	9.8	125,138	11.1
当期総製造費用		1,423,963	100.0	1,131,336	100.0
期首仕掛品棚卸高		87,283		56,763	
合計		1,511,246		1,188,099	
期末仕掛品棚卸高		56,763		83,753	
他勘定振替高	4	20,889		53,799	
当期製品製造原価		1,433,594		1,050,546	

(注)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 15,043千円</p> <p>退職給付費用 6,322千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 27,888千円</p> <p>賃借料 8,398千円</p> <p>工場消耗品費 67,429千円</p> <p>保険料 9,498千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 12,511千円</p> <p>研究開発費への振替高 8,377千円</p>	<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,292千円</p> <p>退職給付費用 8,367千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 31,440千円</p> <p>賃借料 7,379千円</p> <p>工場消耗品費 53,456千円</p> <p>保険料 9,930千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 39,359千円</p> <p>研究開発費への振替高 14,440千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
資本剰余金合計		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,351	39,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	782,078	486,478
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	295,600	277,783
当期変動額合計	295,600	277,783
当期末残高	486,478	764,262
利益剰余金合計		
前期末残高	242,727	52,872
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	295,600	277,783
当期変動額合計	295,600	277,783
当期末残高	52,872	224,911

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	929,538	1,225,138
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	295,600	277,783
当期変動額合計	295,600	277,783
当期末残高	1,225,138	947,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,159	13,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,784	5,000
当期変動額合計	15,784	5,000
当期末残高	13,625	18,625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,159	13,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,784	5,000
当期変動額合計	15,784	5,000
当期末残高	13,625	18,625
純資産合計		
前期末残高	931,697	1,211,513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	295,600	277,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,784	5,000
当期変動額合計	279,815	282,783
当期末残高	1,211,513	928,729

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 7年～20年 機械装置 2年～12年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 7年～20年 機械装置 2年～9年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数2年から12年としておりましたが、当事業年度より2年から9年に変更しております。この変更は、平成20年年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 当事業年度において該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を みたしている場合には、特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利 変動リスクを回避する目的で行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッ ジ開始時及びその後も継続して、相場変 動又はキャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略してお ります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>当事業年度において該当する取引はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を 採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ172,450千円、36,479千円、19,997千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記してはいたしましたが、当事業年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において、「保険解約益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険解約返戻金」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 7,940千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 破産更生債権等(売掛金) 7,110千円 破産更生債権等(貸付金) 55,970千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 195,620千円 (2,000千US\$)</p>	<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 7,952千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 178,860千円 (2,000千US\$)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 8,085千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,183千円</p>	<p>1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒損失 168,580千円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 18,200千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 160,848千円</p> <p>給料及び手当 165,142千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,771千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,675千円</p> <p>退職給付費用 15,096千円</p> <p>減価償却費 56,948千円</p> <p>支払手数料 64,067千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 61千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 31%</p> <p>一般管理費 69%</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 16,674千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 19,111千円</p>
<p>4 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損であります。</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 248千円</p> <p>工具器具備品 104千円</p> <hr/> <p>計 352千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	18,932	13,415	5,516	機械及び装置	12,432	9,435	2,996
(有形固定資産) その他	18,425	13,351	5,073	(有形固定資産) その他	8,675	5,955	2,719
ソフトウェア	15,812	6,325	9,487	ソフトウェア	14,212	7,700	6,511
合計	53,169	33,092	20,077	合計	35,319	23,092	12,227
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,402千円	1年内			6,208千円
1年超			13,011千円	1年超			7,339千円
合計			21,413千円	合計			13,547千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,543千円	支払リース料			9,454千円
減価償却費相当額			12,848千円	減価償却費相当額			7,849千円
支払利息相当額			1,087千円	支払利息相当額			688千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	11,076	10,538
未払事業税	11,984	1,046
たな卸資産評価損	6,641	7,963
その他	3,213	2,877
小計	32,916	22,426
評価性引当額	-	22,426
繰延税金資産(流動)合計	32,916	-
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	77,309	82,423
ゴルフ会員権評価損	36,814	38,153
退職給付引当金	11,837	15,479
貸倒損失	821,293	888,047
関係会社株式評価損	247,387	247,350
その他	1,313	8,450
小計	1,195,956	1,279,903
評価性引当額	1,105,495	1,279,903
繰延税金資産(固定)合計	90,461	-
繰延税金資産負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	-
外貨建債権為替差損	119,034	188,236
繰延税金負債(固定)合計	119,034	188,236
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	28,573	188,236
繰延税金資産の(負債)純額	4,342	188,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
法人税均等割等	0.2	-
評価性引当額	2.0	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	-

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な内訳は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,442.89円	1株当たり純資産額	13,371.48円
1株当たり当期純利益	4,255.93円	1株当たり当期純損失	3,999.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	295,600千円	277,783千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	295,600千円	277,783千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	12,500
		小計	12,500
計		12,500	31,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	766,399	17,733	-	784,132	519,380	24,156	264,752
構築物	306,801	1,000	-	307,801	187,303	16,151	120,497
機械及び装置	98,502	6,285	2,374	102,413	87,104	4,828	15,309
車両運搬具	49,069	-	-	49,069	36,066	8,608	13,002
工具、器具及び備品	142,453	9,209	2,601	149,061	130,823	19,813	18,237
土地	198,001	-	-	198,001	-	-	198,001
有形固定資産計	1,561,227	34,227	4,975	1,590,479	960,678	73,556	629,800
無形固定資産							
特許権	1,090	-	-	1,090	675	136	415
商標権	2,869	758	-	3,627	1,503	333	2,123
ソフトウェア	102,664	16,938	-	119,603	67,308	14,345	52,294
その他	1,625	-	-	1,625	73	17	1,551
無形固定資産計	108,250	17,696	-	125,946	69,560	14,832	56,386
長期前払費用	7,207	486	547	7,146	1,432	315	5,714

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場内改装工事	17,733
ソフトウェア	新業務管理ソフト追加機能	16,938

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	レーザースキャンマイクロ	2,601
-----------	--------------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	628	689	-	628	689
貸倒引当金(投資その他資産)	16,183	-	16,183	-	-
賞与引当金	27,390	26,063	27,390	-	26,063
役員退職慰労引当金	191,171	12,675	-	-	203,846
債務保証損失引当金	-	18,200	-	-	18,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	294
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	421,644
外貨普通預金	44,196
別段預金	-
郵便振替貯金	95
小計	465,935
合計	466,230

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テラーメイドゴルフ株式会社	62,784
株式会社ヨネックス	23,006
株式会社遠藤製作所	13,045
その他	8,923
合計	107,759

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月末日分	7,952
平成22年3月	30,820
4月	19,922
5月	44,696
6月	4,368
合計	107,759

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンファイナンス株式会社	80,355
株式会社梅田商会	61,012
キャロウェイゴルフ株式会社	56,170
株式会社ヨネックス	48,541
ヤマハ株式会社	43,977
その他	295,214
合計	585,269

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
631,338	2,158,548	2,204,617	585,269	79.0	103

(注)1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 繰越残高及び当期発生高において、子会社の債権及び発生高を除いております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	172,450
合計	172,450

仕掛品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	83,753
合計	83,753

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
プリプレグ	36,479
塗料他	6,802
ポロシャツ	4,715
その他	8,480
合計	56,476

保険積立金

区分	金額(千円)
役員保険積立金	159,735
養老保険積立金	83,261
合計	242,997

買掛金

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル株式会社	227,075
日精株式会社	4,998
エムピーワークス株式会社	4,059
日本グラフィイトファイバー株式会社	4,018
EXTENSOR INTERNATIONAL LTD	3,481
その他	21,892
合計	265,523

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	60,000
株式会社三井住友銀行	10,000
株式会社埼玉りそな銀行	90,000
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社武蔵野銀行	70,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	76,670
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
合計	386,670

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	69,350
株式会社埼玉りそな銀行	62,000
株式会社商工組合中央金庫	25,750
株式会社武蔵野銀行	189,980
合計	347,080

繰延税金負債

繰延税金負債は、188,236千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gd-inc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出
（第21期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出
（第21期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グラフィイトデザインの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グラフィイトデザインが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。